

水辺からの都市再生に関する研究報告

Report of the study on urban regeneration starting from waterfronts

技術普及部 参 事 高橋 達也
技術普及部 部 長 吉川 勝秀
技術普及部 参 事 山本 有二

本稿は、水辺からの都市再生に関して、世界や日本各地の先進事例について報告するとともに、今後の水辺からの都市再生のあり方について報告するものである。

わが国における都市部の河川は、高度経済成長期に水運の衰退や水質の悪化などにより、河川と都市、河川と人々との関係が忘れ去られてきた。しかし、今日、河川は都市の中の貴重な財産であることが見直され、都市の再生に不可欠なものとなっている。

川を中心としたまちづくりの実践的な国内の先進事例として徳島県・新町川、石川県七尾市・御襖川、都市の魅力づくりという面での東京都・隅田川、広島県・太田川、東京都・渋谷川を取りあげた。海外では、いまももっとも注目されている韓国ソウル市・清溪川復元事業、中国上海市・蘇州河再生事業、シンガポール・シンガポール川河畔再生を取り上げた。これらの事例調査を通じて、今後の水辺からの都市再生について考察した。

キーワード：水辺、都市再生、先進事例、河川復元、街づくり

This paper reports on several advanced examples of urban regeneration starting from waterfronts in Japan and other countries and discusses desirable forms of urban regeneration in the coming years.

In Japan, the decline of inland water transport and deterioration of water quality during the period of rapid economic growth resulted in cities and humans deprived of a relationship with rivers. In recent years, however, rivers have been rediscovered as invaluable property in urban areas, and have become essential for urban regeneration.

This paper introduces the projects involving the Shinmachi River in Tokushima Prefecture and the Misogi River in Nanao City, Ishikawa Prefecture, as examples of advanced efforts for river-based community building, and the projects involving the Sumida River in Tokyo, the Ota River in Hiroshima Prefecture and the Shibuya River in Tokyo as examples of advanced efforts to create an attractive city. As examples in other countries, the Cheonggyecheon Restoration Project in Seoul, Korea, the Suzhou River Restoration Project in Shanghai, China, and the Singapore River and Riverbank Restoration Project are introduced. Using these examples, the paper also discusses urban regeneration starting from waterfronts.

Keywords : riverfront, urban regeneration, advanced efforts, river restoration, community building

1. はじめに

リバーフロント整備センター（技術普及部）では、平成16年度に「清溪川高速道路撤去河川再生プロジェクト（清溪川復元事業）講演会（平成16年7月16日開催）」、「水辺からの都市再生ワークショップ～自然共生型流域圏・都市再生～（平成16年12月16日開催）」、「第1回水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム（2005.1）（平成17年1月19日開催）」等の講演会や討論会を主催し、日本や世界の事例を収集、紹介するとともに、その関係者と交流を図ってきた。

本研究報告は、これまでに講演会等で報告された水辺からの都市再生の先進的な事例をもとに、今後の水辺からの都市再生について考察したものである。

1-1 都市再生における水辺の役割

かつて都市では、水運を利用した経済活動が行われ、河畔に人が集中して発展したことから、水辺は賑わいのある空間であった。しかし、わが国では、1960年代以降の高度経済成長、都市開発、モータリゼーションの発展により水運が衰退し、河川の排水路化による水質悪化などが原因で、人々が水辺の背を向けるようになった。そのため、運河・堀割は埋め立てられ、また、隅田川のカミソリ堤による川と地域の分断など、水辺は都市の中で忘れ去られ、そして、人と水辺の関係が希薄になった。

大量生産・大量消費・大量廃棄の時代は過ぎ、国民生活も量から質へ転換した安定期の時代に入り、人々は水辺が人々に与える効用としての安らぎや憩い、また、水面が都市全体に潤いを与えることが知られるようになった。

都市の水辺が意識されはじめたのは、1970年代の港湾地域の都市再開発で、海岸の水辺を取り入れた、いわゆる「ウォーターフロント開発」であった。また、現在進められている内閣府の「都市再生プロジェクト」は、都市生活全体の質を高めること、自然と共生する良好な都市の環境を再生することを目指すものであり、都市再生において水辺はなくてはならない存在となってきた。わが国でも、機能を失った水路や堀が埋め立てられはじめた時代に、水面を喪失することに危機感を持ち、市民の埋め立ての反対運動や水質浄化活動により、かつての水辺の姿を取り戻そうとした事例もある。福岡・柳川、徳島・新町川、近江八幡・八幡堀などでは、「水の都」と呼ばれるまちの再生が行われてきた。

1990年代以降の低迷しているわが国の経済を再生するためには、国民生活の源泉といえる「都市」の魅力

の向上や国際競争力を高めことが求められるようになった。「都市再生」は、地域の歴史や文化、自然環境を生かした個性あるまちづくりを実施することであり、地域住民の生活の質の向上と地域社会の活性化を図ることが目的とされる。そこで「川を中心」とし、「川を軸」とした都市の再生が望まれるようになった。

2. 世界、日本の再生事例

近年、国内外の河川や水辺の再生を核とした先進的な都市再生の取り組みを以下に紹介するとともに、事例から得られた知見を示す。

2-1 先進事例

河川の水辺を核とした都市再生で、行政や市民により取り組まれている海外の事例では、韓国ソウル特別市・清溪川復元事業、中国上海・蘇州河の再生、シンガポール・シンガポール川河畔再生などがあげられる。わが国の代表的な事例としては、徳島市・新町川、東京都・隅田川、大阪市・道頓堀川、東京・渋谷川、石川県七尾市・御襖川、名古屋市・堀川、広島市・太田川などがある。

各事例の概要、都市再生との関わりなどを以下に示す。

(1) 海外事例

①清溪川復元事業 [韓国ソウル市]

ソウル市の中心部を流れる清溪川（チョンゲチョン）は、都市化の進展に伴い1960年以降埋め立てられ、その上空には高速道路建設された。近年、高架道路の老朽化や環境保全の高まりを契機に、約6kmに及ぶ区間で河川復元を図った。

この事業は、清溪川の復元による都市改造といえる。ソウルの経済回復と競争力をもった国際都市としての発展を図ることを目的とし、「1. 地域間の均衡のとれた発展」「2. 環境や生態系の復元」「3. ソウルの歴史性の回復」を目標に首都ソウルのアイデンティティを確立することとしている。

河川の復元については、約10年前から市民の間で議論、提言されていたが、2004年4月「清溪川復元」を公約に掲げた市長が当選したことで事業が実現し、2005年9月に完成予定である。

工事实施にあたっての大きな課題のひとつは、高速道路撤去に伴う交通問題と、事業に反対する市民（工事によって収入や職場を失う商人達等）の説得であった。

高速道路撤去による交通対策では、公共交通体系の全面的改変として、地下鉄の輸送力向上、バス路線の

強化、バス専用レーン設置などの公共交通システムの再構築を行っている。

沿川の商店・商人対策としては、営業に差し支えないよう川の両側に2車線道路の確保や業種変更、移住希望に対し、代替地の保障など、行政的に支援を行っている。

また、事業推進には、合理的な合意形成システムによる手法によって早期の実現が可能となったという。その合意形成システムとは、市民の意見を受け入れる市民委員会を設立し、事業に反映している。市民委員会は、歴史文化・自然環境・建設安全・交通・都市計画・市民意見の6分野の分科委員会で構成されている。また、相談室や広報センターを設け、広報活動により市民参加・市民理解を図っている。

清溪川復元事業の特徴は、韓国最大の河川再生と都市再開発事業であり、河川再生事業と沿川の都市整備と連動した事業といえる。また、本事業は、市長の公約による事業の実現という、強力なリーダーシップの下で進められたことが特徴である。



写真-1 再生前の清溪川と高架高速区道路



写真-2 清溪川復元事業完成イメージ
(写真提供：韓国建設技術研究院)

②蘇州河再生事業 [中国上海市]

上海は、中国の大都市のひとつとして政治・経済・文化面で飛躍的な発展を遂げてきた。人口や自動車の急増、産業の大規模開発などにより、都市部において環境が悪化し、1970年代には、市内を貫流する蘇州河

で、家庭排水や工場廃水等が原因による水質汚濁が問題となった。

1998年から上海市長のリーダーシップの下、地域と一体となった河川再生を重要課題として、水質浄化を重点に事業が行われ、汚水の遮断、生態系の回復、水環境再生の促進、水辺の開発、河畔の環境整備などが計画された。

事業の第一段階（1998～2002年）は、支川を含めた水質改善であり、汚臭や濁りは改善された。また、土地の再生として川沿いに緑地が整備された。

事業の第二段階（2003～2005年）は、汚水の遮断、生態系の回復、水環境再生の促進などが計画された。

事業の第三段階（2006年～）は、支川の河川再生としての土砂浚渫、生態系に配慮した河川整備、低水流量の増大などが実施される予定である。

また、蘇州河の再生を広報活動によって公共認識度を高めたことにより、沿川ではかつての工業地帯に住宅が建設され、水辺の景観も一変するなど、事業の効果があらわれた。



写真-3 蘇州河中流部の散策路



写真-4 現在の蘇州河下流部の風景
(写真提供：上海蘇州環境整備事業団)

③シンガポール川河畔再生 [シンガポール]

シンガポール川は、港湾としても重要な役割を担っていたが、1970年代の人口増加に伴う都市環境劣化と川の水質悪化により、沿川はスラム化した。

1977年に当時の首相の指揮のもと、10ヵ年計画の浄

化プログラムが立案された。これは、汚染源の除去による浄化、沿川地域の美化を目的に流域の浄化計画が策定され、水質汚染源の生活排水を出す不法居住者の退去、上下水道の整備を行った。

このプログラムにより10カ年計画の8年を要して上下水道は100%完備された。

また、沿川景観の美化の観点からは、かつて不衛生だった箇所を砂浜に改善整備したことで、釣りや水遊びが楽しめる環境が復元された。

河川の浄化後、沿川は環境が良くなったが、不法居住者などを移動させたため、川の周りの活動がなくなり、川の位置づけを再構築する必要があった。1985年に商業地区の計画が立案され、1992年、1994年には、市民との対話により、土地利用、利用密度、高度制限、保全計画などが制定され、川を活用した川沿いの回廊をつくり、地域を結びつける方式を確立した。

今日では、沿川の再開発によりオフィス、ホテル、商店街、住宅などが立地し、文化遺産的建築物と近代的高層建築物が調和した都市となっている。

今後、水路整備などによる流域の活性化を図ることが計画されているが、そのために3Pエンゲージメントの活動が始められている。Pは、市民 (people)、民間 (private)、公共 (public) を示し、3つのPがパートナーになって推進することが重要であるとし、浄化された川の水を維持するためには、3つのPの参加が不可欠であるとしている。

本プロジェクトは、事業主体の政府都市再開発部局が河川を複合的に利用する再開発計画を策定し、関係行政組織の努力の下で河畔の遊歩道や水辺へのアクセスが整備された。再開発用地を国有化して、都市再生を図る手法で実施された。



写真-5 再生後のシンガポール川
(写真提供：シンガポール政府都市再開発局)

(2) 国内事例

①新町川 [徳島県]

徳島市の中心部を流れる新町川は、かつて特産の藍の舟運が盛んであったが、藍産業の衰退と昭和40年前

後に工場や家庭からの排水によって、新町川はドブ川化した。

環境改善のため、昭和61年には「シェイプ・アップ・マイタウン計画」による新町川水際公園整備が実施され、また、昭和62年には「ふるさとの川モデル事業」によって河川環境整備が進められてきた。平成2年には、公園の完成を契機に、「市民の汚した川は市民の手できれいに再生しよう」と有志10名で「新町川を守る会」が結成され、現在の会員数は約280名。川の清掃、イベントなどの活動のほか、遊覧船（無料）の運行を行っている。また、吉野川源流の植林による、流域交流など、様々な観点から都市活性化のための活動を行っている。

また、河畔の一部区間に設けられたボードデッキは、商店街振興組合が事業主体となり、県・市が協力する形で整備され、休日等には、パラソルショップが並び賑わうようになった。

市民団体によるイベント等活動としては、ボートでの新町川の清掃、川沿いの花壇の育成・管理、吉野川沿川5万人による一斉清掃、「サンタが川からやってくる」（毎年クリスマスに開催）、環境啓発イベント「ラブリバーフェスティバル」、川辺でのコンサート等を実施している。また、新町川は、学校の環境学習にも活用されている。

新町川は、行政主導ではなく、市民主導・行政参加により、河川を中心に都市の活性化を図る活動を行っている事例である。住民が主体で動き、それに行政が参加するような形となっている。また、ハードは行政、ソフトは住民の役割分担がなされている。

将来に向けては、「新町川を守る会」の活動の継承や新たな展開が課題となっている。



写真-6 新町川の遊覧船とボードウォークのパラソルショップ
(写真提供：新町川を守る会)

②堀川 [名古屋市]

名古屋市の中心を流れる堀川は、1610年名古屋城の築城にあわせて掘削された運河であり、都市化の進展とともに水質が悪化し、沿川の建物も川に背を向けるようになった。

堀川は、1988年に川を生かしたまちづくりを目指す河川事業「マイタウン・マイリバー」の第1号の指定を受け、プロムナードの整備など川沿いの河川空間整備に着手した。また、県と市により、沿川市街地整備と一体となった水辺空間の整備がなされてきた。空間整備とともに、「清流ルネッサンス」事業においては、ヘドロ浚渫、庄内川からの導水などにより、大幅な水質改善が図られている。

堀川における活動は、市民水質調査、清掃などの市民による運動や歴史的建造物の修復・活用、遊覧船の運航も行われている。

河川的环境整備は、名古屋市が主体となり河畔の整備が進んでいるが、整備された空間での賑わいの創出が課題であり、オープンカフェなどの模索が始まっている。また、堀川に係わる各種団体が水環境改善に向けて取り組むなど、市民とのかかわりも成熟され、官民協働で取り組みがなされている。



写真一七 堀川・オープンカフェの風景と河川環境整備の状況 (写真提供：名古屋市緑政土木局)

③隅田川 [東京都]

隅田川は川幅150mほどの東京を代表する都市河川であり、昔の荒川である。現在は高潮対策のため、いわゆるカミソリ堤で囲まれている。高度成長期には悪臭のする川であった。

東京都では、平成3年に「東京都河川景観ガイドライン(案)」を作成し、沿川の地域特性を活かした河川環境の整備を行っている。隅田川の特徴は、広い川幅と沿川建物や橋梁とあいまって、都市的景観、まちと一体となった水辺や地域コミュニティーの核となる空間づくりを目指して、スーパー堤防やテラスの景観整備を進めている。堤内地の開発事業や公園整備の一

体化を図ることで、人々の目を川に向けさせることとしている。

河川整備事業として市街地再開発とともに整備したスーパー堤防の根固め部分にテラスやリバーウォークが設置され、憩いの場としての水辺空間が創出されてきた(スーパー堤防は工場移転等に伴って進めるため、あまり進捗していない)。行政がリードし、民間企業が参加する再生の事例といえる。

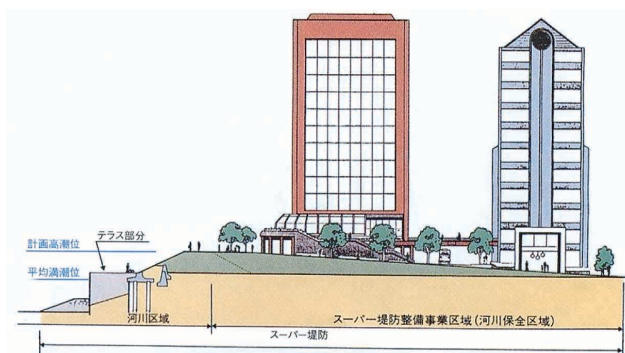
隅田川再生の施策は、「観光」を目標として、水辺施設の整備や隅田川サイン計画、オープンカフェ・ホームページ開設などのソフト施策に取り組んでいるが、今後、下町の河川としての賑わいの創出、河川情報発信の強化、住民が河川の利活用、活動の主役となる仕組みづくりなどのソフト対策、それに対応したハード整備を河川事業で支援することが課題となっている。

また、隅田川の支川である神田川では、神田川の河川再生を検討するため、「神田川再生構想検討会」を設置し、地域に活かした親しめる川への再生、目指すべき将来像、河川のあり方や沿川のまちづくりとの連携手法、実現に向けた仕組みづくりについての検討がなされている。本構想は、都市再生プロジェクトに位置づけられている。

また、舟運の活性化やホームレス問題は今後の課題となっている。



写真一八 隅田川・テラスの賑わいの風景



図一 スーパー堤防 (写真・図提供：東京都建設局)

④道頓堀川〔大阪市〕

大阪は、かつて道頓堀川などの水路が街中を走り、水運を利用して発展してきた。戦後の高度成長期には自動車に輸送手段が移行し、悪化した水路環境もあって、多くの水路は次々と埋め立てられた。

近年、道頓堀川水質浄化対策が行われ、水質は徐々に改善されたが、高い護岸のために人々が川に近づくことはできない状況にあった。

大阪市「道頓堀川水辺整備事業」では、水門の建設により水位調整（水位低下）が可能となったことで、道頓堀川の護岸前面に遊歩道（通称：とんぼりウォーク）を整備し、親水性の高い憩いの場を創出している。

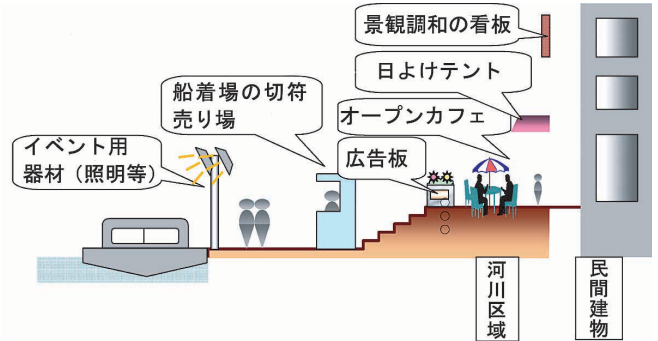
沿川には文化施設や集客施設などが集積しており、水辺の賑わいを取り戻して、新たな文化の創出により魅力ある街づくりが求められている。「水の都大阪再生構想（2003年策定）」では、都心を囲む水の回廊（土佐堀川・木津川・東横堀川・道頓堀川）を整備し、再び水を活かした新たな都市魅力を創出し、大阪都心部の再生にもつなげていく取り組みが行われている。本プロジェクトは、都市再生プロジェクトにも位置づけられている。

本プロジェクトでは、道頓堀川の賑わいの創出を図るため、河川敷地占用許可準則の特例措置として、河川空間利用の規制を緩和し、オープンカフェやイベント機材の施設占用を認めることとしている。その他、道頓堀川を大阪市都市景観条例に基づく景観形成地域に指定している。

将来的には、水辺のテラスになどの賑わいの創出などのソフト的な整備により、魅力ある空間の創出、船着場の整備、舟運のルールづくりなどの水上交通ネットワーク形成が課題である。行政だけでなく市民や民間企業と協働で実施するなど、ハードだけではなくソフトもあわせて行うマスタープランづくりが必要とされている。



図一2 道頓堀川・整備イメージ
(資料提供：大阪市建設局)



図一3 道頓堀川における水辺空間利用のイメージ
(河川敷地占用許可基準の特例措置)
(資料提供：大阪市建設局)

⑤渋谷川〔東京〕

渋谷川の上流は、かつて「春の小川」と歌われた。現在、JR渋谷駅より上流は暗渠化され、中流は三面張りの河川となっている。

NPO渋谷川ルネッサンスの市民活動は、渋谷川を再生するため、「より自然を感じられる護岸」の復活、まちづくりの主体となる地域の現場への参加、世界都市河川ルネッサンス会議の開催等を行っている。また、打ち水による春の小川の瞬時的な再生、流域の住民、学生、企業のネットワークづくりなど様々な活動を通じて川の蓋を開け、渋谷川の再生を目指した活動を行っている。

現段階では、活動や一部試験的整備を実施しているものの、まだ川を生かしたまちづくりまでには至っていない。渋谷川も「渋谷川・古川再生」として、都市再生プロジェクトに指定されている。

⑥御祓川〔石川県七尾市〕

かつて繁栄した港の再生を柱としたまちづくりを目的に策定された「七尾マリンシティ構想」は、港への集客のため駅から港までの700mをシンボルロードと位置づけた。御祓川はこのシンボルロード沿いの二級河川で、マリンシティ構想を契機に河川の再生を目指すこととなった。

再生活動の中心となったのは、株式会社御祓川であり、資本金5000万円で設立された。ヒト、ミセ、マチの関係の再生、川沿いの景観の創出を進め、川の再生から街の再生を目標として活動されている。

具体的な活用内容としては、川の清掃、官民共同研究による川の浄化、出店プロデュース、川遊びや源流探検などの親水イベントの開催、川づくりNPOへの支援など、川を中心とした活動を行うとともに、川沿いにアンテナショップ、寄り合い処を持ちながら、経済面も含めた川と都市再生の取り組みを行っている。このように株式会社組織をつくり、明確な主体を持つ

ことで行政主導にはない自己責任型で、投資が伴う活動により、ダイナミックな事業展開を図っている。



写真-9 シンボリック建物の寄合処



写真-10 御祓川の現況
(写真提供：(株)御祓川)

⑦太田川〔広島市〕

太田川とその派川は、広島市街地を貫流しており、広島市は「水の都」といえる。戦災復興計画では河畔に緑道と歩道を配する構想を持ち、現在はその構想に近い形で整備され、また、河岸の護岸も景観に配慮して整備されている。太田川とその派川は、都市の骨格を形成しており、水と都市が密接な関係にあるといえる。現在では、定期遊覧船が運航するなど観光の面でも注目されている。

広島では、国・県・市の三者が協力して「水の都整備構想（平成2年）」を策定し、河川と一体となったまちづくりを進めており、水辺の環境整備をはじめ、川を活用したイベントやオープンカフェの試行などが行われ、舟運の復活も進められている。

「水の都ひろしま」の実現に向けた「にぎわいづくり方策検討調査」として、都市再生プロジェクトに指定されている。



写真-11 太田川の遊覧船



写真-12 太田川河畔の風景

2-2 事例から学ぶこと

これまでに紹介した先進的な事例から、川からの都市再生は、都市における歴史的な背景、河川・水辺の役割や機能、地域活性化や観光開発といった経済的側面など、地域の特性に合った再生の目的と方法・手法により行われているのがわかる。

各事例とも進捗度はさまざまで、現在進行中の事例もあるが、これらの事例から得られた知見は、今後の都市再生のシナリオ作成と実行への参考となり得ると考えられる。

以下に、事例において実践された手掛かりを整理する。

①市民コンセンサスの形成

行政が主体、主導による再生事業の場合は、市民の合意形成を図っていくことが必要である。また、都市再生は、自分たちの問題として捉えていることが地域を再生していくことにおいて重要な要素であり、事業の広報活動により住民の理解、啓発を図っていく必要がある。〔清溪川・蘇州河〕

②市民による川づくり

市民が主体となった川の再生の実践では、多様できめ細かな活動がなされていることが知られる。また、

市民参加・市民主体での維持管理の仕組みもみられるようになっている。行政は、活動や場の整備などを支援する。[新町川]

③都市環境の創出

川の再生は、都市の環境や歴史を重視して、景観・自然環境・文化歴史・アメニティ空間の創出など、地域特性に合った都市環境の創出を目指している。[清溪川・堀川・太田川・道頓堀川]

④経済の活性化

内閣府の「都市再生プロジェクト」に指定されている都市もあり、都市の再生は経済面と切り離せない。沿川の都市再開発、観光開発などの連動、民間による投資など、民間活力の導入を図る再生が望まれる。[隅田川・御禊川・道頓堀川]

⑤自律的、継続的な主体

市民団体（NPO）や行政など、再生の主体は目的などによってさまざまであるが、主導者や活動を牽引する団体が明確であることが、早期実現につながっている。[清溪川・蘇州河・新町川・御禊川・渋谷川]

⑥水質浄化

河川の水質を浄化することは、生態系の回復とともに、市民の意識を川に誘導する上でも重要である。都市再生において河川や水辺の水質問題は重要である。[蘇州河・シンガポール川・堀川]

⑦ソフトとハードの両立、民間と行政の連携・協働

ソフトは住民主導、活動の場は行政が整備するなど、住民活動と管理者との連携と協働体制の確立を図っていく必要がある。[新町川・堀川]

3. おわりに

以上で報告した国内外の各河川での取り組みは、それぞれの現地で事業を進めてきた当事者より報告していただき、とりまとめたものである。ご報告をいただいた方々に感謝の意を表します。

<参考文献>

- 1) 川からの都市再生 ―世界の先進事例から― (財)リバーフロント整備センター編
技報堂出版, 2005
- 2) RIVER FRONT 2004 Vol.51
「東京都の景観に配慮した川づくり」(P14~17)
「水の都大阪の再生」(P18~21)
- 3) RIVER FRONT 2005 Vol.53
「シンガポール川再生事業」(P12, 13)
「蘇州河再生事業の紹介」(P14, 15)